



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 ヤマハ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7951 URL <https://www.yamaha.com/ja/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 中田 卓也

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 鳥江 恒光

(TEL) 053-460-2156

定時株主総会開催予定日 2022年6月22日

配当支払開始予定日

2022年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	408,197	9.5	43,012	5.7	49,320	40.8	53,010	42.9	37,347	39.8	37,255	40.0
2021年3月期	372,630	△10.0	40,711	△12.2	35,039	△19.1	37,102	△21.4	26,708	△23.0	26,615	△23.1

(注) 当期包括利益合計額 2022年3月期 58,523百万円(△28.8%) 2021年3月期 82,169百万円(-%)

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前当期利益率	売上収益 事業利益率
2022年3月期	円 銭 214.79	円 銭 —	% 9.2	% 9.3	% 10.5
2021年3月期	円 銭 151.39	円 銭 —	% 7.4	% 7.2	% 10.9

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2022年3月期	百万円 580,927	百万円 415,927	百万円 414,773	% 71.4	円 銭 2,417.89
2021年3月期	百万円 557,616	百万円 396,949	百万円 395,958	% 71.0	円 銭 2,252.34

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2022年3月期	百万円 36,016	百万円 43,707	百万円 △44,426	百万円 172,495
2021年3月期	百万円 58,225	百万円 △5,785	百万円 △20,602	百万円 129,345

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 33.00	円 銭 —	円 銭 33.00	円 銭 66.00	百万円 11,602	% 43.6	% 3.2
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 33.00	円 銭 —	円 銭 33.00	円 銭 66.00	百万円 11,361	% 30.7	% 2.8
2023年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 33.00	円 銭 —	円 銭 33.00	円 銭 66.00		% 30.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する 当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440,000	7.8	50,000	16.2	50,000	1.4	52,000	△1.9	37,500	0.7	218.60

※事業利益とは、売上総利益から販管費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	187,300,000株	2021年3月期	191,555,025株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	15,756,795株	2021年3月期	15,756,254株
----------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	173,446,839株	2021年3月期	175,804,109株
----------	--------------	----------	--------------

2021年11月26日の取締役会決議に基づき、2021年12月1日付で自己株式の消却を行ったことにより、発行済株式総数が4,255,025株減少しました。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	217,696	12.1	12,049	2.2	40,883	60.0	67,936	259.0
2021年3月期	194,117	△16.3	11,789	△35.9	25,548	△18.6	18,922	△27.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	391.68		—					
2021年3月期	107.63		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	374,674		277,307		74.0		1,616.55	
2021年3月期	379,165		281,249		74.2		1,599.84	

(参考) 自己資本 2022年3月期 277,307百万円 2021年3月期 281,249百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。連結業績予想に関する事項は、3ページをご参照ください。

決算説明会にて使用した資料等につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(その他の収益)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり利益)	15
(後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における経営環境を振り返りますと、新型コロナウイルスの感染拡大により2020年に大きく落ち込んだ世界経済は、ワクチン接種の進展、各国の財政・金融政策の効果により回復基調となりました。一方で、半導体不足やサプライチェーンの混乱、資源価格の高騰などが成長の足かせとなり、加えて年度末からのロシアによるウクライナ侵攻の影響により、依然として先行きが不透明な状況が続いています。国内においてもオミクロン株による感染再拡大に直面し、未だ収束の見通しが立たない中、様々な制約の下で企業活動を継続するために、感染拡大防止と社会経済活動の両立が大きな課題となりました。

このような環境の中で当社グループは、中期経営計画「Make Waves 1.0」において、「顧客・社会との繋がりを強化し、価値創造力を高める」ことを基本戦略として掲げ、4つの重点戦略を進めてきました。新型コロナウイルスの感染拡大による社会活動の制約やサプライチェーンの混乱による事業活動への甚大な影響から財務目標は未達となりましたが、「顧客ともっと繋がる」「新たな価値を創造する」「生産性を向上する」「事業を通じて社会に貢献する」といった各重点戦略は着実に進捗し、前中期経営計画で初めて掲げた非財務目標につきましては、コーポレートブランド価値、新興国の器楽教育普及、認証木材使用率のいずれも達成しました。

「顧客ともっと繋がる」につきましては、お客様の購買行動も大きく変化する中、ライフタイムバリュー（LTV）戦略として、顧客接点の強化と商品・ブランドの価値伝達の仕組み作りを進めました。接点の一つである顧客体験の場では、ブランドの世界観を伝え、またヤマハの製品を実際に手に取って良さを感じ取っていただくための体験型ブランドショップとして、銀座店に続き名古屋店をリニューアルオープンしました。同時にeコマースやSNSの拡大にも対応し、リアルとオンラインの両方のアプローチでお客様への直接の価値訴求を加速させました。また、車載オーディオの中国自動車メーカーの採用獲得など、ドメインの拡大も進みました。

「新たな価値を創造する」につきましては、デジタルサクセス「YDS-150」とギターアンプ「THR30 II A Wireless」のデザインが高い評価を受け、ともに「アジアデザイン賞2021」を受賞しました。また、ビジネスや教育の場で良質な遠隔コミュニケーションを実現するスピーカーフォン「YVCシリーズ」、ライブやコンサート、スポーツ観戦など様々なイベントをリモートで盛り上げる「Remote Cheerer」、安心・安全な形でライブを実施できるよう支援する次世代ライブビューイングの「Distance Viewing」など、社会課題を解決する様々な商品やサービスを提案しました。

「生産性を向上する」につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による稼働停止や混乱に加え、遠隔支援を余儀なくされたことにより計画に対し遅れは生じたものの、生産管理の標準化、スマートファクトリー化が進展、インドでは新たな工場を立ち上げ、生産能力・モデル数を拡大しました。また、コロナ禍をきっかけに、新たな働き方の促進と様々な手続きの電子化による業務効率化を加速させることができました。

「事業を通じて社会に貢献する」につきましては、「新興国の器楽教育普及累計100万人」の目標に対し、累計129万人を達成しました。音楽普及の取り組みの成果として、サウジアラビアに同国初の公認音楽教育施設として「ヤマハ音楽教室リヤド校」を2021年11月に開校しました。また、「認証木材使用率50%」についても目標を上回る52%を達成しました。

当連結会計年度の売上収益は、半導体調達難および物流の混乱などによる商品供給不足が継続したものの、新型コロナウイルス感染拡大による影響からの回復が進んだことで、前期に対し355億66百万円（9.5%）増加の4,081億97百万円となりました。事業利益は、売上収益の増加により前期に対し23億1百万円（5.7%）増加の430億12百万円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期に対し106億40百万円（40.0%）増加の372億55百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(楽器事業)

音源LSIなどの半導体調達難および物流の混乱などによる商品供給不足が継続したものの、市況の回復に伴い、全ての商品で増収となりました。地域別でも全ての地域で増収となりました。

以上により、当事業の売上収益は、前期に対し371億72百万円(15.6%)増加の2,761億53百万円となりました。事業利益は、48億99百万円(15.1%)増加の373億17百万円となりました。

(音響機器事業)

半導体調達難の影響を大きく受けたオーディオ機器とICT機器は、減収となりました。業務用音響機器は、需要の回復傾向により増収となりました。

以上により、当事業の売上収益は、前期に対し68億89百万円(6.6%)減少の969億24百万円となりました。事業利益は、55億31百万円(78.3%)減少の15億36百万円となりました。

(その他の事業)

電子デバイス、自動車用内装部品は、市況の回復により増収となりましたが、FA機器は、減収となりました。

以上により、当事業の売上収益は、前期に対し52億82百万円(17.7%)増加の351億19百万円となりました。事業利益は、前期12億25百万円に対し、29億32百万円増加の41億58百万円となりました。

②次期の見通し

2023年3月期連結業績については、半導体調達難などによる商品供給不足が継続しておりますが、楽器事業を中心とした市況、ならびに商品供給状況の改善を考慮して、売上収益4,400億円、事業利益500億円、親会社の所有者に帰属する当期利益375億円を予想しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①当連結会計年度の財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末の5,576億16百万円から233億10百万円（4.2%）増加し、5,809億27百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から615億73百万円（20.4%）増加し、3,626億76百万円となり、非流動資産は、382億62百万円（14.9%）減少し、2,182億50百万円となりました。流動資産では、現金及び現金同等物が増加し、棚卸資産は、半導体部品不足等に起因する一部製品の生産遅れにより原材料が増加したことに加え、為替変動の影響により増加しました。非流動資産では、投資有価証券の売却により、金融資産が減少しました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末の1,606億67百万円から43億32百万円（2.7%）増加し、1,649億99百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から252億61百万円（25.0%）増加し、1,261億14百万円となり、非流動負債は、前連結会計年度末から209億29百万円（35.0%）減少し、388億84百万円となりました。投資有価証券の売却により、流動負債では未払法人所得税が増加し、非流動負債では繰延税金負債が減少しました。また、退職給付信託への拠出により、退職給付に係る負債が減少しました。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末の3,969億49百万円から189億78百万円（4.8%）増加し、4,159億27百万円となりました。自己株式の取得及び配当金の支払いにより減少したものの、当期利益の計上により利益剰余金が増加したことに加え、為替変動の影響によりその他の資本の構成要素が増加したことで、全体では増加となりました。また、自己株式の消却を行い、資本剰余金及び利益剰余金が減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ431億50百万円増加（前年同期は366億73百万円増加）し、期末残高は1,724億95百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、主として税引前当期利益により、360億16百万円（前年同期に得られた資金は582億25百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、主として投資有価証券の売却及び償還による収入により、437億7百万円（前年同期に使用した資金は57億85百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、主として自己株式の取得による支出と配当金の支払いにより、444億26百万円（前年同期に使用した資金は206億2百万円）となりました。

③次期の見通し

2023年3月期の見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは310億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは210億円の支出、フリー・キャッシュ・フローは100億円の収入を予定しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）の向上を念頭において、中期的な連結利益水準をベースに、研究開発・販売投資・設備投資などの成長投資を行うとともに、株主への積極的な還元を行います。株主還元は、継続的かつ安定的な配当を基本としますが、将来の成長投資の為に適正な内部留保とのバランスを考慮しながら、資本効率の向上を目的とした機動的な株主還元も適宜、実施して参ります。総還元性向50%（中期経営計画期間累計）を目標とします。

当連結会計年度の期末配当につきましては、上記の方針及び財務状況等を勘案して、1株につき普通配当33円（年間配当金66円）とさせて頂く予定です。次期の配当につきましては、1株につき年間配当額66円（中間配当金33円、期末配当金33円）を予定しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グローバルでの経営管理レベルのさらなる向上などを目的とし、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 【連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	129,345	172,495
営業債権及びその他の債権	57,329	60,018
その他の金融資産	8,573	4,352
棚卸資産	96,803	118,640
その他の流動資産	7,871	7,169
小計	299,924	362,676
売却目的で保有する資産	1,179	—
流動資産合計	301,103	362,676
非流動資産		
有形固定資産	96,142	102,898
使用権資産	22,231	21,655
のれん	160	177
無形資産	2,529	3,045
金融資産	120,058	70,319
繰延税金資産	7,407	7,892
その他の非流動資産	7,983	12,261
非流動資産合計	256,513	218,250
資産合計	557,616	580,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	56,915	63,184
有利子負債	7,980	10,523
リース負債	5,696	5,727
その他の金融負債	9,745	10,156
未払法人所得税	4,045	20,260
引当金	1,806	2,086
その他の流動負債	14,664	14,174
流動負債合計	100,852	126,114
非流動負債		
有利子負債	387	—
リース負債	14,465	11,647
その他の金融負債	178	110
退職給付に係る負債	22,576	14,544
引当金	1,823	2,399
繰延税金負債	18,244	7,954
その他の非流動負債	2,137	2,228
非流動負債合計	59,814	38,884
負債合計	160,667	164,999
資本		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	21,430	2,114
利益剰余金	337,923	397,665
自己株式	△65,086	△73,288
その他の資本の構成要素	73,156	59,746
親会社の所有者に帰属する 持分合計	395,958	414,773
非支配持分	991	1,154
資本合計	396,949	415,927
負債及び資本合計	557,616	580,927

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	372,630	408,197
売上原価	△229,720	△253,476
売上総利益	142,909	154,720
販売費及び一般管理費	△102,198	△111,708
事業利益	40,711	43,012
その他の収益	1,909	7,558
その他の費用	△7,580	△1,250
営業利益	35,039	49,320
金融収益	3,366	5,792
金融費用	△1,303	△2,102
税引前当期利益	37,102	53,010
法人所得税費用	△10,393	△15,663
当期利益	26,708	37,347
当期利益の帰属		
親会社の所有者	26,615	37,255
非支配持分	93	92
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	151.39	214.79
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	26,708	37,347
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	5,687	2,901
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	37,927	△582
純損益に振り替えられることのない 項目合計	43,614	2,319
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	12,037	19,077
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△191	△221
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	11,846	18,856
その他の包括利益合計	55,460	21,175
当期包括利益	82,169	58,523
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	81,993	58,290
非支配持分	175	232

(3) 【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2020年4月1日残高	28,534	21,277	316,899	△65,093	—	34,183	△10,461
当期利益	—	—	26,615	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	5,687	37,927	11,955
当期包括利益	—	—	26,615	—	5,687	37,927	11,955
自己株式の取得	—	—	—	△9	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△11,603	—	—	—	—
株式報酬	—	152	—	16	—	—	—
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	0	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	6,011	—	△5,687	△324	—
所有者との取引額合計	—	152	△5,591	6	△5,687	△324	—
2021年3月31日残高	28,534	21,430	337,923	△65,086	—	71,786	1,494

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配 持分	資本合計
	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	合計			
2020年4月1日残高	67	23,789	325,409	1,040	326,450
当期利益	—	—	26,615	93	26,708
その他の包括利益	△191	55,378	55,378	82	55,460
当期包括利益	△191	55,378	81,993	175	82,169
自己株式の取得	—	—	△9	—	△9
自己株式の消却	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△11,603	△59	△11,663
株式報酬	—	—	168	—	168
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	0	△165	△165
利益剰余金への振替	—	△6,011	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△6,011	△11,444	△225	△11,669
2021年3月31日残高	△123	73,156	395,958	991	396,949

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2021年4月1日残高	28,534	21,430	337,923	△65,086	—	71,786	1,494
当期利益	—	—	37,255	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,901	△582	18,938
当期包括利益	—	—	37,255	—	2,901	△582	18,938
自己株式の取得	—	—	—	△28,009	—	—	—
自己株式の消却	—	△19,333	△457	19,790	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△11,501	—	—	—	—
株式報酬	—	18	—	16	—	—	—
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	34,445	—	△2,901	△31,544	—
所有者との取引額合計	—	△19,315	22,487	△8,201	△2,901	△31,544	—
2022年3月31日残高	28,534	2,114	397,665	△73,288	—	39,659	20,432

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配 持分	資本合計
	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	合計			
2021年4月1日残高	△123	73,156	395,958	991	396,949
当期利益	—	—	37,255	92	37,347
その他の包括利益	△221	21,035	21,035	139	21,175
当期包括利益	△221	21,035	58,290	232	58,523
自己株式の取得	—	—	△28,009	—	△28,009
自己株式の消却	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△11,501	△68	△11,570
株式報酬	—	—	34	—	34
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	△34,445	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△34,445	△39,476	△68	△39,544
2022年3月31日残高	△345	59,746	414,773	1,154	415,927

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	37,102	53,010
減価償却費及び償却費	17,056	17,314
減損損失(又はその戻入れ)	3,553	322
金融収益及び金融費用	△2,854	△3,367
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	93	△4,597
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,666	△13,751
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	3,077	582
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	3,081	3,950
退職給付に係る資産及び負債の増減額	794	△8,938
引当金の増減額(△は減少)	△1,232	530
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(△は減少)	△1,447	△1,487
その他	△1,490	△245
小計	65,401	43,323
利息及び配当金の受取額	3,401	4,255
利息の支払額	△565	△404
法人所得税の支払額及び還付額(△は支払)	△10,011	△11,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,225	36,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	5,007	4,850
有形固定資産及び無形資産等の取得による支出	△12,572	△14,530
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	382	6,111
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,405	47,255
その他	△7	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,785	43,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,398	679
長期借入れによる収入	795	955
長期借入金の返済による支出	—	△449
リース負債の返済による支出	△6,063	△6,022
自己株式の取得による支出	△9	△28,009
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△165	—
配当金の支払額	△11,603	△11,501
非支配持分への配当金の支払額	△59	△68
その他	△97	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,602	△44,426
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	4,836	7,852
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,673	43,150
現金及び現金同等物の期首残高	92,671	129,345
現金及び現金同等物の期末残高	129,345	172,495

(5) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(ヤマハ発動機株式会社株式の一部売却)

第2四半期連結会計期間において、ヤマハ発動機株式会社株式の一部を売却しました。当該売却による手数料等を控除した収入は46,087百万円です。なお、当該株式はその他の包括利益を通じて公正価値で評価する金融資産に分類しており、当株式売却による投資有価証券売却益は発生しないため、当期利益への影響は軽微です。

(退職給付信託への拠出)

2022年3月に当社従業員に対する非積立型の退職給付制度に対して退職給付信託を設定し、現金及び現金同等物10,000百万円を拠出しました。これにより、退職給付に係る負債が同額減少しております。

(その他の収益)

(固定資産売却益)

第1四半期連結会計期間において、連結財政状態計算書の「売却目的で保有する資産」に計上していた土地(北海道札幌市中央区)をALJ Sapporo RE2特定目的会社(東京都千代田区)に売却いたしました。本売却に伴い、固定資産売却益として「その他の収益」に4,700百万円を計上しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経済的特徴及び製品・サービス内容の類似性に基づき、「楽器」及び「音響機器」の2つを報告セグメントとしており、それ以外の事業は、「その他」に含めております。

楽器事業は、ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器等の製造販売等を行っております。音響機器事業は、オーディオ機器、業務用音響機器、情報通信機器等の製造販売を行っております。その他には、電子デバイス事業、自動車用内装部品事業、FA機器事業、ゴルフ用品事業、リゾート事業等を含んでおります。

(2) 報告セグメント情報

報告セグメント情報は、次のとおりであります。

また、当社グループは、事業利益をセグメント利益としております。事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	楽器	音響機器	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	238,981	103,813	342,794	29,836	372,630	—	372,630
セグメント間の売上収益	—	—	—	254	254	△254	—
計	238,981	103,813	342,794	30,090	372,884	△254	372,630
事業利益(セグメント利益)	32,417	7,067	39,485	1,225	40,711	—	40,711
その他の収益							1,909
その他の費用							△7,580
営業利益							35,039
金融収益							3,366
金融費用							△1,303
税引前当期利益							37,102

(注) セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	楽器	音響機器	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	276,153	96,924	373,077	35,119	408,197	—	408,197
セグメント間の売上収益	—	—	—	301	301	△301	—
計	276,153	96,924	373,077	35,420	408,498	△301	408,197
事業利益(セグメント利益)	37,317	1,536	38,854	4,158	43,012	—	43,012
その他の収益							7,558
その他の費用							△1,250
営業利益							49,320
金融収益							5,792
金融費用							△2,102
税引前当期利益							53,010

(注) セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	26,615	37,255
普通株式の加重平均株式数(千株)	175,804	173,446
基本的1株当たり当期利益(円)	151.39	214.79

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(後発事象)

記載すべき重要な後発事象はありません。